

I. プロローグ

1. 日々の暮らしの中での環境配慮による効果

日々の暮らしのさまざまな場面で、わたしたちはいろいろな環境配慮行動を取ることができます。そして、次のような効果が期待できます。

[1] 地球温暖化や気候変動へ対応する〈地球環境・エネルギー〉

科学的知見から地球温暖化が進行していることが明らかとなり、気候変動を伴う深刻な影響が懸念されています。地球温暖化の原因は、二酸化炭素をはじめ温室効果ガスの増加であり、これは私たちの普段の生活におけるエネルギーの使用や自動車の利用などと大きく関係しています。また、温室効果ガスの排出を削減する緩和策に加えて、気候変動の影響による異常気象などの被害を回避・軽減するために適応策にも取り組む必要があります。地球温暖化や気候変動へ対応するためには、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用など、次のような取組みが必要です。

- ▼ 産業部門での省エネルギーの推進
- ▼ 業務その他部門での省エネルギーの推進
- ▼ 家庭部門での省エネルギーの推進
- ▼ 運輸部門での省エネルギーの推進
- ▼ 再生可能エネルギーの活用
- ▼ 廃棄物・廃熱の有効利用
- ▼ 緑の保全と創造
- ▼ 地球温暖化防止対策の推進
- ▼ 気候変動への適応

[2] いつでも深呼吸できる環境を取り戻す〈空気〉

空気の主な汚染源として、自動車や工場・事業所の燃焼設備からの排出ガスがあげられます。また、微小粒子状物質(PM2.5)等の新たな環境汚染物質による影響も懸念されています。大気汚染を防止するため、次のような対応が必要です。

- ▼ 自動車交通量低減対策の推進
- ▼ 自動車の利用方法の転換促進
- ▼ 大気の状態の把握・情報提供

[3] 親しめる川を取り戻す 〈水・水循環〉

川や海の身近な水環境は、わたしたちに安らぎの空間を与えてくれるだけでなく、生物の住みかともなっています。河川の水質は着実に改善していますが、さらなる水質向上を図るため、汚濁負荷物質の排出抑制と下水道等による適正な処理などの対策が必要です。

また、水循環基本法に示された、地域の水循環を維持または回復させるという考え方を踏まえ、雨水の有効活用や河川の水辺整備による水源保全に取り組む必要があります。

河川の水質や水循環の維持・回復のため、次のような対応が必要です。

- ▼ 工場・事業所における排水対策の推進
- ▼ 生活排水対策の推進
- ▼ 雨水の活用
- ▼ 水の使用量の抑制
- ▼ 雨水の地下浸透

[4] ほっとするみどりの空間を増やす 〈緑・生物・景観・産業・都市空間〉

緑地や住宅の草花など身近にあるみどりの空間は、わたしたちをほっとさせてくれます。昆虫やそれをえさとする鳥類など、生物の住みかにもなっています。都市化に伴い減少した野生の動植物を守り、豊かな生態系を育むとともに、外来種等の脅威から保護に努め、多様な生物とのふれあいのあるまちづくりを進める必要があります。

あわせて、自然環境として大切な役割を果たす農地の保全と活用を進め、農工商が調和し、自然環境と共生した景観づくりや都市空間を創出する必要があります。

さらに、近年ヒートアイランド現象が著しい都市部において、緑陰効果により気温を下げる樹木は、従来にも増

して大切な存在となりつつあります。都市部のみどりに意識を向けて、次のような対応が必要です。

- ▼ 住宅地・商工業地の緑化推進
- ▼ 都市型緑化の推進
- ▼ 環境保全型農業の推進
- ▼ 農地の保全と活用
- ▼ 野生動植物の保護
- ▼ 野生動植物の生息・生育場所の確保
- ▼ 自然環境と共生した景観づくり

[5] 「もったいない」を広める 〈資源〉

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動は、莫大な資源を消費し、種々の環境問題を引き起こしています。私たちのライフスタイルを循環型のものに変革して、持続的に発展する資源循環型社会システムの構築を推進する必要があります。

- ▼ 資源循環型の消費活動の促進
- ▼ 廃棄物の減量化
- ▼ 使用済み製品の再使用
- ▼ ごみの資源化
- ▼ 廃棄物・廃熱の有効利用

[6] 見えない物質の不安を減らす 〈安全〉

殺虫剤や接着剤、塗料、化粧品などをはじめとして、わたしたちの身の回りには、化学物質があふれています。現代の暮らしや事業活動は、化学物質なしには成り立たないともいえます。こうした化学物質は、正しい使い方をする限りは安全ですが、使い方を誤ると有害となるものがあります。さらに、廃棄する場合にも、適正に処分しないと環境汚染を引き起こすものがあります。

また、近年、ダイオキシン類などによる環境汚染対応や、有害化学物質の使用と排出の抑制が求められています。これらの化学物質等による環境リスクの低減に向けて、次のような対応が必要です。

- ▼ ダイオキシン類への対応
- ▼ 有害化学物質など環境リスクへの対応

[7] 健康で快適な暮らしを確保する 〈音・美化・環境保全活動〉

様々な環境問題を解決し、持続可能なコミュニティづくりを進めていくためには、市民・事業者・市といった様々な主体が力を合わせるとともに、役割を分担して行動することも求められます。

例えば、静かな環境の保全や、ごみが捨てられにくいきれいなまち並みの維持には、個人・家庭・自治会・団体・事業者と市が一致協力して取り組む一方で、それぞれの主体ができることを、できるときに、できる場所で実践する必要があります。

健康で快適な暮らしを確保するためには、次のような対応が必要です。

- ▼ 環境学習の推進
- ▼ 各主体の協力による取組み
- ▼ 工場・事業所の騒音・振動防止対策の推進
- ▼ 生活騒音防止対策の推進
- ▼ 不法投棄・ポイ捨ての防止
- ▼ 美化活動の推進

2. 事業者のCSRとしての環境配慮

近年、企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)がクローズアップされています。特に、環境配慮はCSRの大きな柱となっており、企業のイメージアップに大きく貢献するばかりか、経営を維持・拡大するツールとも捉えられています。

事業者にとって、CSRとして環境配慮の取り組みを推進することは、次のような効果を生み出します。

[8] 社会的信用の向上・取引拡大 〈CSR〉

企業にとっては環境に配慮した経営が事業活動を持続する上での必須要件となっています。取引要件として環境配慮指針を用意し、取引先にこの順守を求めるケースが増えており、事業活動において環境配慮に積極的に取り組むことで、こうした要求に比較的容易に対応できます。これによって、取引の維持、拡大につなげることができます。

また、自らの環境配慮行動を積極的に公表、公開することで、社会的な信用を向上させ、取引先だけでなく、消費者などへのイメージアップにもつなげることができます。

[9] コスト削減 〈環境経営〉

生産活動においては、廃棄物処理費や污水处理費などの環境対策費はコスト全体の大きな割合を占めているとみられます。一方、環境管理を徹底することで廃棄物量や汚水量を削減できれば、コスト削減につなげることができると考えられます。

また、業務部門においても、OA用紙代やコピー代、電気代などの節約に取り組み、ムダを省くための管理を徹底することで、こうしたコストを削減することができます。

[10] コンプライアンス 〈ルール〉

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法などの環境基準を定める法令の順守はもとより、その他の環境関連法や制度も年々厳しくなっています。特に、生産者にとってはその責任範囲が拡大し(拡大生産者責任、EPR)、従来よりも広範囲に及ぶ対応が求められるようになってきています。

こうした法令を順守することはリスク管理の観点からも事業活動にとって必須条件となります。環境配慮行動に関心を持ち、法令改正の動向などに常に注意を向けることで、コンプライアンスの維持、向上効果が期待できます。

[11] リスクの未然防止 〈リスク管理〉

環境マネジメントシステムを導入することによって、温室効果ガスの排出や排水、廃棄物など環境に影響を及ぼす作業や設備の点検・整備を継続的、確実に行うことができます。このほか、環境汚染などの事故を未然に防止できる、コスト負担を最小限にとどめることができるなどの効果も期待できます。さらに、顧客や取引先からの具体的なクレームを想定し、あらかじめその対処方法を検討することで安心感が得られます。